

米軍による事件・事故及びその概要(平成18年1月以降)

1. 航空機事故

(1) 墜落及び離着陸失敗事故

平成18年1月以降平成19年3月14日現在、該当なし。

(2) 部品落下及び物件投棄

| 年月日 | 発生場所 | 概要 |
|-----------|--------------------|---|
| 18.3.30. | 嘉手納基地上空 | 嘉手納基地上空を飛行中の米軍機(F-15)からパイロットのミスにより訓練用照明弾を発射し、完全燃焼 |
| 18.5.22. | 神奈川県丹沢山地 | 米軍機(G-2)からエスケープハッチ(緊急脱出用扉)が丹沢山地に落下 |
| 18.8.25. | 陸軍貯油施設 | 米軍機(F-15C)が嘉手納基地に帰還中、パイロットのミスにより訓練用照明弾を発射 |
| 18.10.12. | 神奈川県小田原市 | 米軍ヘリ(H-60)から搭乗員のフライトベストにつけていた懐中電灯が落下 |
| 18.11.15. | 青森県三沢市沖合(約19km)の海上 | 米軍機(F-16)から模擬弾が海上に落下 |
| 18.12.6. | 三沢基地滑走路 | 米軍機(F-16)から模擬弾が滑走路に落下 |
| 18.12.13. | トリイ通信施設沖海上 | 米軍ヘリ(CH-53E)が車両をつり下げ輸送中、乱気流を受け安全のため、車両を海上に投下 |

(3) 部品等の遺失

| 年月日 | 発生場所 | 概要 |
|----------|-------------------|---|
| 19.2.27. | 厚木基地を離陸後、帰還するまでの間 | 米軍機(FA-18F)が厚木基地を離陸後、訓練区域(群馬県上空)での飛行を終え、同基地に帰還するまでの間に、左エルロン(補助翼)の保護カバーを遺失 |

2. 艦船事故

| 年月日 | 発生場所 | 概要 |
|----------|--------------|--|
| 18.2.27. | 鹿児島県鹿児島市鹿児島港 | 岸壁に着岸中の米艦船付近海上で油漏れが発生 |
| 18.5.26. | 神奈川県横浜市横浜港 | 保留中の米巡視船が民間油槽船から給油中、燃料タンクの空気抜き管から軽油が甲板に流れ出し、うち約5リットルが横浜港内に流出 |
| 18.7.26. | 長崎県佐世保市佐世保港 | 米警備艇が停泊中の米軍艦船に近づいた漁船を排除しようとした際、同警備艇の支柱が漁船の曳き縄漁の縄を切断 |

3. 主な刑事事件

| 年月日 | 発生場所 | 概要 |
|----------|----------|----------------|
| 18.1.3 | 神奈川県横須賀市 | 米兵が被害者を殺害 |
| 18.1.7 | キャンプ瑞慶覧 | 米兵が被害者所有の現金を強盗 |
| 18.1.29 | 神奈川県横須賀市 | 米兵が被害者を強姦未遂 |
| 18.10.14 | 長崎県佐世保市 | 米兵が被害者を殺人未遂 |
| 18.11.2 | 神奈川県横須賀市 | 米軍風が被害者を傷害致死 |
| 19.1.15 | 沖縄県沖縄市 | 米兵が被害者を強盗致傷 |

注:本表は、防衛施設庁が地位協定第18条業務の関係において知り得たものである。また、結果として賠償に至らなかったもの等も含んでいる。

※資料は、笠井議員の要求で2007年3月15日に防衛省から提出されたものです。

地位協定第18条業務に係る事故等件数（事故種別）

| 事故種別 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 交通 | 1,540 | 1,800 | 1,913 | 1,715 | 1,588 | 1,186 |
| 刑法犯 | 78 | 67 | 85 | 55 | 95 | 39 |
| その他 | 115 | 77 | 81 | 96 | 72 | 45 |
| 合計 | 1,733 | 1,944 | 2,079 | 1,866 | 1,755 | 1,270 |

注：1 本表は、防衛施設庁が地位協定第18条業務の関係において知り得たものであり、米軍の事件・事故すべてについて網羅したものではない。また、結果として賠償に至らなかつたもの等も含んでいる。
なお、平成18年度は平成19年1月末日までに覚知した件数である。

2 刑法犯については被疑者が特定された当該年度に件数を計上している。よって、実際の発生年度と齟齬が生じる場合がある。

3 その他は、施設の管理瑕疵及び航空機事故等である。

※資料は、笠井議員の要求で2007年3月20日に防衛省から提出されたものです。